

国内金利 : もみ合い

株式市場 : もみ合う展開

J-REIT : 上昇基調継続

外国為替 : 円高ドル安

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

足元の超長期国債市場の状況

本誌マネーマーケットマンスリーは今回 400 号となり、発行から 30 年以上が経過しています。毎月ご覧いただいている読者の皆様に改めて感謝を申し上げます。

さて、債券市場では、期間 30 年の国債のことを「超長期国債(20 年債~40 年債)」と呼びます。最近、この超長期国債が債券市場を賑わせています。国債の供給に対して需要が乏しく、債券価格は下落、金利は上昇する場面が見られ、30 年と 40 年の国債は過去最高の金利水準を付けました。需要不足の背景はいくつか考えられますが、世界的な財政規律に対する不信感がひとつの要因として挙げられます。こうした状況に対して、財務省は国債の発行計画を年度途中で修正し、超長期国債の発行を減額する異例の措置を発表しました。また、日銀も金融政策正常化のために実施している国債買入減額のペースを緩めるとの方針を決定しました。政府・日銀ともに市場関係者の需要に応える対応を取り、超長期債市場は一旦落ち着きを取り戻しているように見えます。しかし、今後国内では参院選を控えており、消費税減税など財政拡張を訴える動きが強まれば、将来の財政不安から再度超長期国債が敬遠されることも想定されます。引き続き、今後の日本の財政と債券市場を注視したいと思います。(小 川)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2025.6.27 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 6月の国内金利は前月末比で低下
- 日銀は金融政策決定会合にて政策金利の据え置きを決定
- 米関税政策における日米協議が難航しており、今後も動向を注視

■6月の動き(1日～27日)

～前月末比で低下～

【変動幅】

1.385%

～

1.525%

6月の10年国債利回りは前月末比で低下した。中東情勢の悪化による影響や、日銀金融政策決定会合における植田総裁の記者会見にて、利上げに関して慎重との見方が広がったこと等により、国内金利は低下した。

(27日時点の10年国債利回りは1.430%、先月末比0.070%低下)

■7月見通し

～もみ合い～

【予想レンジ】

1.350%

～

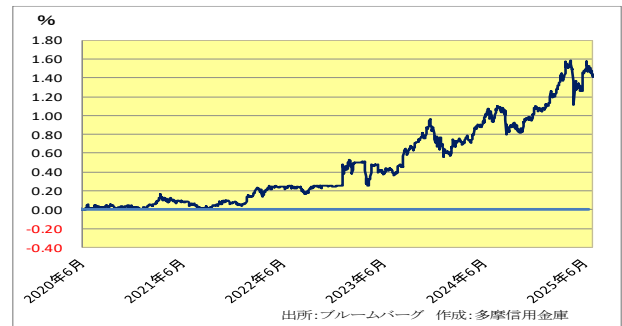
1.550%

米関税政策の停止期限が迫っているが、日米協議が難航している。日銀は、利上げ継続方針は維持しているものの、米関税政策を巡る不確実性の高さについて指摘しており、早期利上げに関しては慎重な姿勢を示している。そのため国内金利は方向感が出にくく、もみ合いの展開となるだろう。ただし、中東情勢を巡る地政学リスクが再び高まった際には相場が急変動する可能性もあり、注意が必要だろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～全国消費者物価指数(CPI)～

5月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比+3.7%と、前月の+3.5%から伸びが加速しており、主な要因は食料価格の上昇である。一方で食品とエネルギーを除いた総合指数は前年同月比+1.6%と3か月連続で横ばいであった。公立高校授業料無償化による押し下げ効果を除いても2%割れでの推移が続いており、物価の基調が強まっているとは言い難い。サービス価格については外食と保険料は上昇しているが、広範なサービス品目で価格上昇が生じておらず、サービスのインフレは停滞していると言える。日銀は賃金上昇に伴う持続的な物価上昇を目標としており、サービス価格は賃金との連動性が高く、今後の金融政策を左右する指標であるため注視していきたい。

(平賀)

株式市場

■要約&ポイント

- 6月の日経平均株価は上昇基調で推移
- 米中関税協議の進展や中東の緊張緩和が株式の上昇要因に
- 7月の日経平均株価は上昇が一服し、もみ合う展開を予想
- 米国との関税交渉や国内企業の業績動向を見極める展開に

■6月の動き(1日～27日)

～上昇基調での推移～

【変動幅】

37,320円

～

40,267円

6月の日経平均株価は上昇基調での推移となった。米中の関税協議が一定の合意に達し、米国の関税政策に対する懸念が和らいだことから買いが優勢で推移した。イスラエルがイランの核関連施設を攻撃し中東情勢が悪化した際には下落したものの、その後米国の介入により両国が停戦に合意したことで月の後半にかけて上昇幅は拡大し、5か月ぶりに4万円台を回復した。(27日時点での日経平均株価は40,150円、先月末比2,185円上昇)

■7月見通し

～もみ合う展開～

【予想レンジ】

38,000円

～

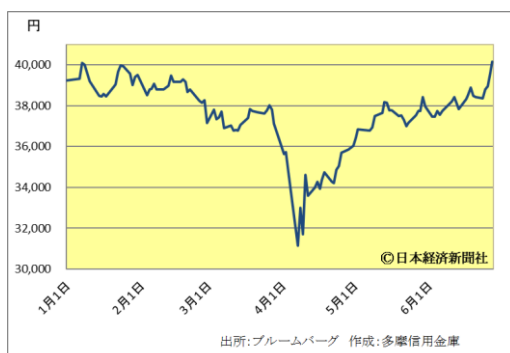
42,000円

7月の日経平均株価はもみ合う展開を予想する。米国の高関税措置を巡り、相互関税の上乗せ分の停止期限が7月9日に迫る中、関税交渉の行方が注目されるだろう。日本株はトランプ大統領の態度軟化姿勢を背景に期待先行で上昇していたとみられ、楽観ムードが修正される可能性がある。また、7月下旬からは3月決算企業の第1四半期の企業決算発表が始まり、関税の影響を受けた業績の悪化が意識されると、軟調に推移する場面も見られそうだ。

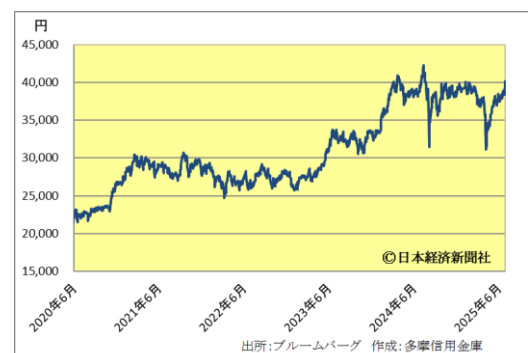
一方で、海外投資家が日本株の買い越しを続けていることに加えて、企業による自社株買いも高水準で続いている。足元の株式需給は良好であり、株価をサポートするだろう。

これらの要因を踏まえ、4月からの上昇トレンドは一服するものの、高値圏でもみ合う展開を予想する。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(菊地)

J-REIT

■要約&ポイント

- 6月の東証REIT指数は緩やかに上昇
- 長期金利の低下や日銀の追加利上げに慎重な姿勢が安心材料に
- 7月の東証REIT指数は上昇基調の継続を予想
- 需給の改善や割安感が下支え

■6月の動き(1日~27日)

～緩やかに上昇～

【変動幅】

1,734ポイント

～

1,801ポイント

6月の東証REIT指数は上昇した。
日米関税交渉の進展状況や中東情勢の緊迫化などに対する不透明感が高まり長期金利が低下したことや、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を見せていることが安心材料となり、東証REIT指数は緩やかに上昇した。
(27日時点での東証REIT指数は1,790ポイント、先月末比53ポイント上昇)

■7月見通し

～上昇基調継続～

【予想レンジ】

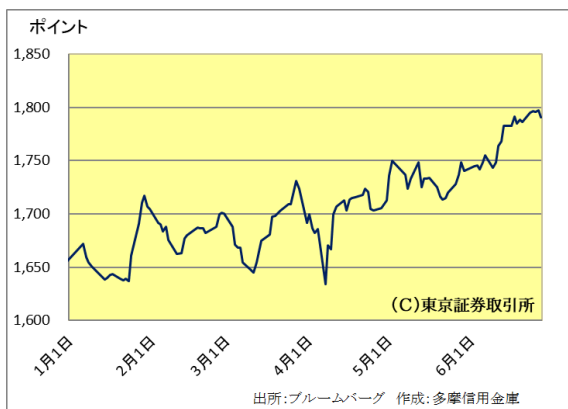
1,725ポイント

～

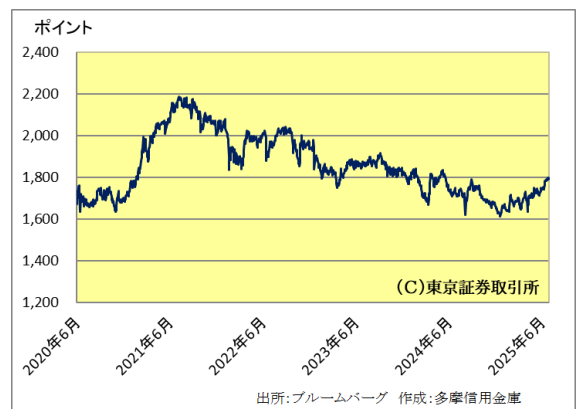
1,875ポイント

7月の東証REIT指数は上昇基調の継続を予想する。
Jリート全体の保有不動産を所在地別に見ると、東京23区が約4割を占めている。また用途別に見ると、オフィスビルが4割程度を占めており、Jリートは都心のオフィス市況の影響を受ける。東京の平均空室率は低下傾向が続いており、平均賃料は増加傾向にあることから、ファンダメンタルズ面は引き続き良好である。また、投資主体別売買動向に目を向けると今年は自社株買いが増加しており、需給は改善されている。さらに、NAV倍率(不動産を時価評価した純資産価値に対する投資口価格の割安度を表す指標)から見た東証REIT指数の価格は割安な水準が続いていることから、割安感に着目した買いが増えると指数を押し上げるだろう。
ただ、今後日銀の利上げ観測が高まり、国内金利が上昇する場面には注意したい。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(上 杉)

外国為替

■要約&ポイント

- 6月のドル円相場は一時的に円安ドル高へ推移
- 中東情勢の緊迫化や原油高などを要因として一時1ドル148円台をつける場面も
- 7月のドル円相場は円高ドル安の推移を想定
- FRB の高官による早期利下げ発言や経済指標などが要因

■6月の動き(1日～27日)

～一時的に円安ドル高～

【変動幅】

142円38銭

～

148円03銭

6月のドル円相場は、円安ドル高の展開となった。中東情勢の緊迫化によってドルに資金が集中したことや、原油価格の上昇で日本の貿易赤字が拡大するとの思惑などから円安ドル高に推移し、一時1ドル148円台をつける場面もあった。ただ、イラン・イスラエル間で早期の停戦に向けた動きがみられたことや、複数の米国 FRB 高官から7月利下げの可能性について言及されたことなどから月末にかけては円高ドル安の動きとなった。

(27日時点のドル円相場は144円48銭、先月末比46銭円安ドル高)

■7月見通し

～円高ドル安～

【予想レンジ】

139円00銭

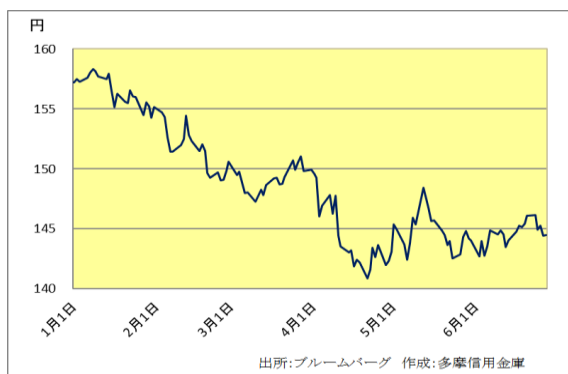
～

147円50銭

7月のドル円相場は、円高ドル安の推移を想定する。

FRB のパウエル議長は議会証言において「現時点で利下げを急ぐ必要はない」と発言した一方、これまで FRB 内で最もタカ派(金融緩和に消極的)とみられていたボウマン副議長が「インフレ圧力が抑制されたままであれば、次回会合での政策金利引き下げを支持する」と主張するなど複数の高官が7月利下げに言及した。またトランプ大統領は利下げに慎重なパウエル議長の後任人事を発表するとして、パウエル氏の発言力を弱めようとしているものと思われる。加えて、経済指標をみると個人消費や雇用関連の一部にやや減速感がみられることから、米国金利に低下圧力がかかりやすく、ドル円相場は円高ドル安方向へ動きやすいだろう。ただし日米の関税交渉の行方が不透明な中、30・31日の日銀・金融政策決定会合では追加利上げを見送るものと思われる。そのため、月末にかけては一時的に円安ドル高方向へ推移する場面もみられるだろう。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



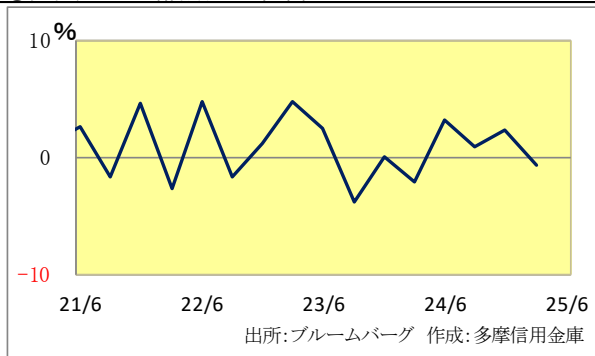
(折原)

日米主要経済指標

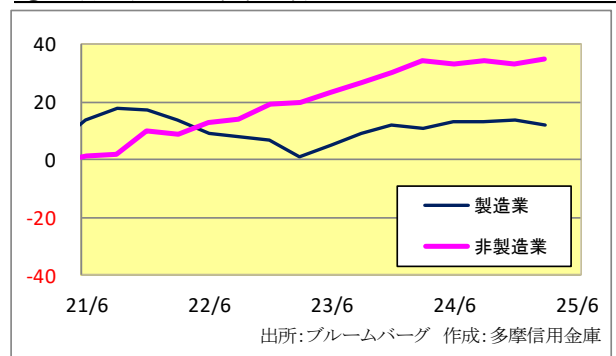
2025年6月27日 現在

(1) 国内経済指標

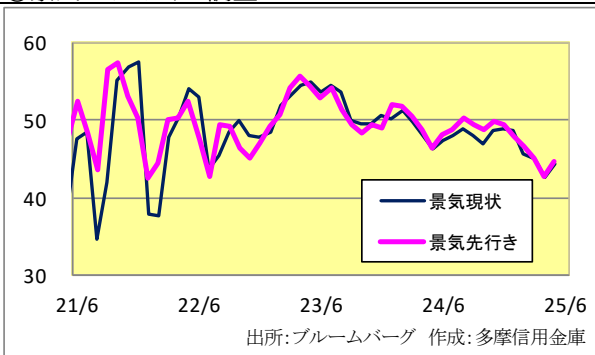
① 実質GDP (前期比・年率)



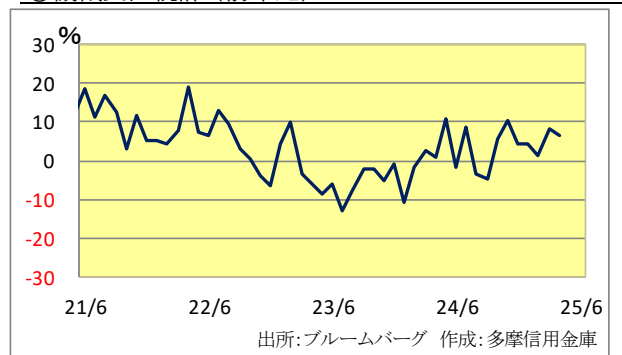
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

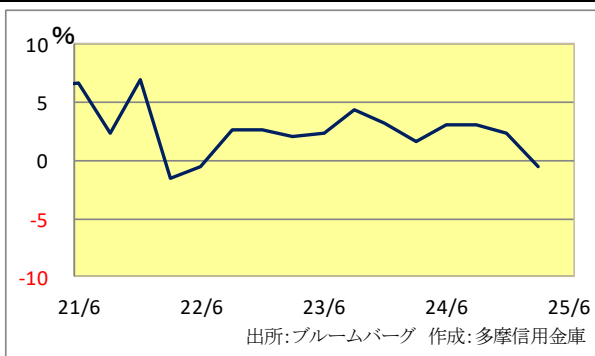


④ 機械受注統計 (前年比)

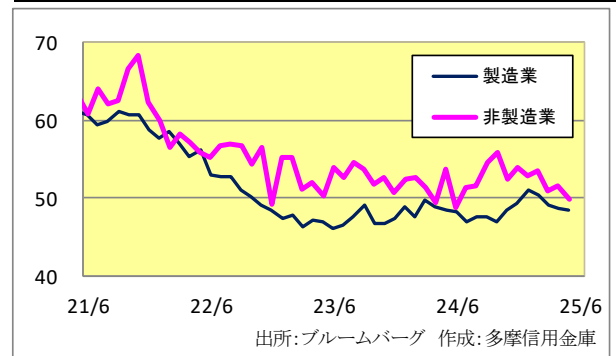


(2) 米国経済指標

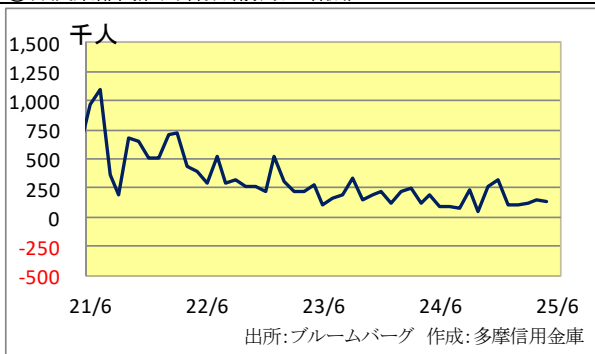
① 実質GDP (前期比・年率)



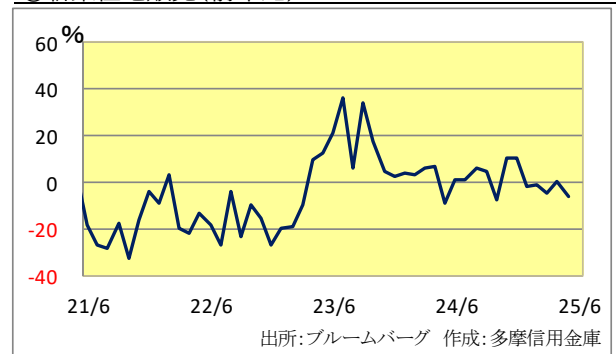
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数 (前月比増減)



④ 新築住宅販売 (前年比)



ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。